

国際システムの変容と安全保障

—— モダン、ポスト・モダン、ポスト・モダン/モダン複合体 ——

山本 吉宣

はじめに

2011年現在の国際安全保障環境を見ると、内戦や人道支援などに対する国連のPKO活動などが引き続き見られるものの、一昔前とは著しく異なるところがある。一つは、アメリカが約10年続いたアフガニスタン、そしてイラクから撤退の意図を明らかにし、それを実行に移そうとしていることである。さらに、アメリカは、財政上の大きな赤字から、軍事費に大鉈を振るう方向にある。それは紛争への介入の時代の終焉を告げるとともに、中・長期的に見れば、国際システムにおける軍事力（さらに一般的に言えば力）のバランスを大きく変える可能性がある。二つには、それと関連して、新興国の台頭が著しく、それは単に経済だけではなく、軍事力の面でも顕著に見られるものである。そのことは、冷戦後の特徴であったアメリカの単極構造を変え、地域的（アジア太平洋）にもグローバルにも、二極化なり多極化を招来する可能性のあるものである。三つには、2011年3月11日の東日本大震災に当たって、自衛隊が10万以上の兵力を動員し、また米軍も2万をこす軍をもって救援活動をした。これは、軍隊が、そのアセットをつかい、強制力とまったく関係なく、社会に貢献し、国際協力の実をあげる事象である。このような軍隊の活動は、昔から見られるものであるが、近年においては、2004年のスマトラ沖の大地震における経験に触発されて、アセアン地域フォーラム(ARF)における災害救援の実働訓練や、拡大ASEAN国防相会議(ADMM plus)のなかに災害救援や疫病対策のエキスパートの作業部会の設立など、国際的にも広く見られるものとなっている。

このような現在の安全保障環境を念頭に置いて、それがどのような意味と意義をもっているかを、安全保障そのものの捉え方とその変化、そして国際システムの変容という二つの面から明らかにしようとするのが本稿の課題である。本稿では、安全保障を人間および人間の集団の核心的な価値を脅かす事象と捉え、それを安全を脅かされるものと脅かすものと組み合わせで考えてみる。そこでは、伝統的な安全保障、非伝統的安全保障、人間の安全保障など、多様

な安全保障が示される(第1節)。第2節以下においては、このような多様な安全保障と国際システムの変容との対応関係が検討される。

本稿でとられる国際システムの変容の内容は、きわめて単純なものである。それは、基本的には、第2次世界大戦以前、第2次世界大戦以後の冷戦、冷戦後、そして、2000年代末以後現在まで、と分けて考える。ここでとられる基本的な概念は、モダン(近代)とかポスト・モダンという概念である。それは、国際政治一般で言えば、イギリスの外交官R.クーパー(Robert Cooper)のモデルであり¹、軍隊の機能で言えば、アメリカの軍事社会学者C.モスコス(Charles Moskos)²やイギリスの軍人であるR.スミス(General Rupert Smith)³の概念である。

本稿での基本的な議論は、安全保障の重点や軍隊の機能は、国際システムの特徴や構造によって影響されるというものである。議論を先取りして言えば、安全保障は、国家と国家の武力を中心としたモダン(近代)なものから多様化し、また国家からはなれ(たとえば、国連)、さらに相手を軍事的に打ち破る(victory)ということから、治安とか安定化という機能が顕著になり(ポスト・モダンの軍隊)、さらに、軍事力とはまったく関係ない災害救助や防疫などの機能が注目されるようになる(本稿では、この機能をポスト・モダン・パートIIと呼ぶ)。しかし、現在では中国などの新興国の台頭により、モダンな面とポスト・モダンな面との両方が見られるポスト・モダン/モダンの複合体になっている、ということである。

¹ Robert Cooper, *The Breaking of Nations : Order and Chaos in the Twenty-first Century* New York : Atlantic Monthly Press, 2003.

² Charles Moskos, John Allen Williams and David R. Segal, eds., *The Postmodern Military: Armed Forces after the Cold War*, New York: Oxford University Press, 2000.

³ General Rupert Smith, *The Utility of Force: The Art of War in the Modern World*, New York: Vintage, 2008.

第1節 安全保障の種類

脅威の種類——安全を脅かされるもの、脅かすもの

図1 安全保障：①安全を脅かされるもの、②脅かすもの、

脅かすもの 脅かされるもの	国家	非国家		非人間	
		国内	国際	環境、地震、津波、疫病、経済（恐慌）	
国家	A.伝統的 安全保障	B.内戦	C.テロ、 海賊、 サイバ ー攻撃	D.海没(モル ジブ) 経済恐慌 東日本大震 災	国家 安全保障
非国家 (国内) ・個人	E.国家拉 致(外国) 圧制(国内)	F.内戦 (communal wars)、 国内テロ、 犯罪集団	G. 国 境 を 越 え た 人 身 売 買、テ ロ 攻 撃、 サイバ ー 攻 撃	H.失業 大震災	人間の 安全保障

出典) 筆者⁴

図1は、安全保障を人間なり国家を含む人間の集団の核心的価値が脅かされる事象と考え、さらに脅威を受ける集団、脅威を与えるもの、の組み合わせで示した模式図である。縦には、脅威を受けるものとして国家と非国家（これに

⁴ より詳しくは、山本吉宣「安全保障概念と伝統的安全保障の再検討」『国際安全保障』第30巻、第1-2号合併号、2002年9月、12-36頁。

は、国内の民族などの集団と個人を両方入れてある一わけて考えてもよい)。横には、脅威を与えるものとして、国家、非国家(国内的なもの、国際的なもの)、そして非人間(環境、自然など)が示されている。

まず、脅威を受けるものに着目して考えると、脅威を受けるものが国家である場合、Aは、ある国が他の国から脅威(軍事的なものが想定されている)を受けるというものであり、いわゆる伝統的安全保障である(後で述べるように、モダンな安全保障、モダンな軍である)。Bは、ある国の政府が国内の集団(反乱軍)にその存在が脅かされるというものであり、内戦である。Cは、国家が国際的な非国家集団に脅かされるというものであり、9.11事件のように、アメリカの国防省の建物が国際的テロ組織、アルカイダに攻撃される、というのがその例である。Dは、国家なり国家の部分が、疫病、震災、環境破壊とう、人間の集団による意図的な行動ではなく、自然や、環境によって、核心的な価値が脅かされる、というものである。このように見ると、A~Dは、広い意味での国家安全保障である。狭い意味では、Aが国家安全保障である。そして、A~Cは、何らかの形で強制力が使われるが、Aは国家間(モダンな軍隊)、Bは、国内での戦争であり、Cは、どちらかといえば、警察機能である(ポスト・モダン)。Dは、強制力は関係ないが、軍隊が災害援助や人道救援、さらには疫病対策に活動するということが見られる(これを、ポスト・モダンIIとっておく)。

次に、脅威を受けるものが国家でない主体を考えると、Eは、国家の下位にある集団や個人の生存や基本的人権が他の国や自国の政府によって脅かされることである。たとえば、前者は、他の国家によって拉致されるというようなことがある。後者は、自国の政府の圧制により基本的人権や生存が脅かされることである(これは、人道的介入や「保護する責任」⁵の対象となる)。Fは、自国内の非国家集団によって、生存等の基本的な価値を脅かされることである。これには、ある国の内部で、非国家集団同士が矛を交えて殺しあうような **communal wars** (これは、内戦の一種である) と呼ばれるものもあるし、国内のテロ組織などの犯罪集団によって、個人の安全が脅かされることもある。Gは、自国外にある非国家集団によって、個人なり集団の安全が脅かされる事象である。国際テロの攻撃や海賊によって個人の生命が失われたり、企業のアセットが失われることがこれに当たろう。また、海外からのサイバーテロによ

⁵ The Responsibility to Protect, Report of the International Commission on Intervention and State Sovereignty, 2005.

って、企業が不利益を蒙るのもこの例であろう。Hは、自然災害、疫病などによって、個人なり集団の生命、財産等が失われる場合である。

このように見ると。E~Hは、個人に着目すれば、基本的には「人間の安全保障」といわれるものである⁶。すなわち、個人の生命、政治的な自由、経済的な安寧に関するものである。また、Eは、「保護する責任」、FとGは、国内、国際の犯罪である。そして、Hは、グローバル・イシューと呼ばれる問題である。「人間の安全保障」という観点から見ると、多くの場合、一国の観点からの取り組みも重要であるが、国際的な協力がきわめて重要であることがわかる。

第2節 国際システムの構造変化——モダンからポスト・モダンへ？

冷戦が終焉したとき、国際政治の構造は大きく変わったといわれた。それは、第2次世界大戦後40余年にわたって続いたイデオロギー対立、二極構造が変わったということである。イデオロギー対立は終わり、民主主義とか人権・人道という価値が支配的になり、また市場経済が世界を覆うようになった。このようななかで提出されてきた一つの考え方は、ポスト・モダン論であった。このポスト・モダン論には、国際政治全体を考えるものから、軍隊の性格の変化を論ずるものまで多様であった。以下では、R.クーパー、C.モスコスそして、R.スミスを検討する（クーパーもモスコスも、基本的なモデルを1990年代のはじめ。ほぼ同じころに提出していた⁷。また、スミスのものは、2000年代半ばである⁸）。

(1) クーパーのモデル

クーパーは、冷戦後の国際システムは、3つの圏域から成るとする⁹。ポスト・モダン、モダン、プレ・モダンの三つである。モダン圏はいままでいう新興国で

⁶ たとえば、福島安紀子『人間の安全保障』千倉書房、2010年。

⁷ Robert Cooper, "Is There a New World Order?" in Seizaburo Sato and Trevour Taylor, eds., *Prospects of Global Order*, London: Royal Institute of International Affairs, 1993. Robert Cooper, *The Post-Modern State and the World Order*, London: Demos, 1996. Charles Moskos, "Armed Forces in a Warless Society," in Juergen Kuhlmann and Christopher Dandeker, eds., *Armed Forces after the Cold War*, Munich: SOW, 1992, pp. 1-19. Charles Moskos and James Burk, "The Postmodern Military," in James Burk, ed., *Military in New Times*, Boulder: Westview, 1994, pp. 117-140.

⁸ Smith, op. cit.

⁹ クーパーの日本語訳は、R.クーパー（北沢格訳）『国家の崩壊』日本経済新聞社、2008年。

あり、それらの国々の行動原則は、伝統的な（モダンな）ウエストファリア体制のものであり、国家の主権、内政不干涉、軍事力、勢力均衡などに重点を置くものである。また、経済でも国家の果たす役割が大きなものである。ポスト・モダン圏の国々は、国境の壁を著しく低下させ、相互依存を高め、圏内の国の間では軍事力や勢力均衡は関係なくなり相互信頼や透明性を旨にする多元的安全保障共同体が確立している。また、政治的には、民主主義、人権を基本とする。これに対して、プレ・モダン圏に属する国々は、主権国家を確立することが出来ず、経済的にも脆弱であり、政治的にも有効な統治が出来ず、内戦などが頻繁に起き、ときに破綻国家となる。ポスト・モダン圏は、平和の圏であり、プレ・モダン圏は混沌の圏である。

これを、ポスト・モダン圏の国々から見ると、圏内には（国家間の）安全保障問題はなく、安全保障の問題は、モダン圏に対するものかプレ・モダン圏に対するものである。モダン圏に対しては、モダン圏の国々が軍事力や勢力均衡を行動原則とするため、ポスト・モダン圏の国々も軍事力や勢力均衡で対抗しなければならない。また、プレ・モダンの国々に対しては、そこから直接に安全保障上の脅威が発せするわけではなく、内戦、人道上の問題で介入することになる。そうすると、ポスト・モダン圏の国は、一方で対国家の軍事力をもたなければならないが、他方では、内戦や人道支援に対応する軍事力を整えなければならない。ただ、冷戦後には、しばらくの間強力なモダンの国が存在しないため軍事力や勢力均衡の政策は背後に退いていた。また、クーパーにとっては、規範的に、世界全体がポスト・モダンの方向に移行することが望ましいものであったと思われる。

このような三圏構造は、冷戦後成立したものであり、冷戦期あるいはそれ以前は、世界は基本的には主権国家間の対立がつよいモダンな色彩が強いものであった。また、より長く歴史的に見れば、ローマ帝国が崩れてから、主権国家の体系になるのであるが、そこでは主権国家間の勢力均衡が見られるとともに、ヨーロッパ列強は植民地帝国を形成する。主権国家と帝国の混合形態であった（そこでは、ヨーロッパ列強の軍は、一方では他の列強に対するものであり、他方では植民地統治に使われるものである）。そして、第2次世界大戦後、植民地は独立し、主権国家体系は地球を覆うものになった。しかしそこでは、あたらしく独立した国々の多くは、政治的にも経済的にも脆弱なものであった。

(2) モスコスのモデル

モスコスは、冷戦の終焉が軍におよぼす影響をポスト・モダンの軍隊という用語で表した。モスコスは、つとに1970年代、アメリカのキプロスへのPKOの参加をみて、冷戦期の軍隊が敵と戦い勝利するという任務ではない、軽武装の、治安維持、また政治的なはっきりしない結果をベースとして行動する constabulary としての任務に着目し、それが兵士にどのような影響を与えるかなどを研究していた¹⁰。しかし、冷戦が終焉した、1992年、ポスト・モダンの軍隊という概念を提示し、それに基づいて軍の機能の変容を論ずる。

図2 モスコスのモダンとポスト・モダンの軍

	モダン (冷戦以前) 1900~1945	後期モダン (冷戦) 1945-1990	ポスト・モダン (冷戦後) 1990以後
軍関係 の変数			
認識された脅威	敵の侵略	核戦争	国内(サブナショナル)(民族的暴力、テロリズム)
軍の構造	大衆軍、徴兵制	大規模な職業的な軍	小規模な職業的な軍
主要なミッションの定義	本土の防衛	同盟国の防衛	新しいミッション(平和維持活動、人道支援)
支配的な軍事プロフェッショナル	戦闘のリーダー	マネジャーあるいは技術者	兵士政治家、兵士学者

出典) Charles Moskos, "Toward a Postmodern Military: The United States as a Paradigm," in Charles Moskos, John Allen Williams and David R. Segal, eds., *The Postmodern Military: Armed Forces after the Cold War*, New York: Oxford University Press, 2000, chapter 2. p.15, Table 2.1 から抜粋(国内要因、国内の社会要因は省いてある)。

¹⁰ Charles Moskos, *Peace Soldiers*, Chicago: University of Chicago Press, 1976.

図2から明らかなように、モスコスによれば、モダンな軍とは、敵の侵略に備え、大規模な、徴兵による軍隊をもち、軍の指導者は戦闘のリーダーである。これは、彼によれば、第2次世界大戦前まで典型的に見られたものであるが、冷戦期には、若干の変化がある。それは、主として核兵器の出現と核抑止の登場であろう。そうすると、軍の（そして国家の）基本的な脅威は核戦争ということになる。さらにその中で軍の主たるミッションは同盟国を守ることであり、これには拡大抑止ということもあろうし、またベトナム戦争のように同盟国である南ベトナムを軍力で守るということもあろう。そして、軍は、大規模な職業プロフェッショナルが主体となり、そのミッションは、戦闘のリーダーであるよりも、マネジャーとかテクニシャンということになる。これをモスコスは後期モダンとよんでいる。しかし、冷戦が終わると、基本的な脅威はサブナショナルな（国内の）ものとなり、それは民族紛争であったりテロリズムであったりする（これは、クーバーの分類によれば、主としてブレ・モダンの領域に見られるものである）。そこでは、（以前と比べれば）小規模のプロフェッショナルな軍隊がみられ、そのミッションは、新しいミッションで、平和維持とか人道支援ということになる。そして、支配的な職業の内容は、単なる兵士ではなく、政治家を兼ね(soldier-statesman)、あるいは学者(soldier-scholar)を兼ねるものとなる。

このようなモスコスのモデルは、彼自身発展的なものであるとっており、軍は、モダンから後期モダンへ、そしてポスト・モダンへ歴史的に展開するものであるという。

(3) スミスのモデル

図3 スミスの枠組み (パラダイム)

	二つのパラダイム		冷戦期 長期の移行の時代 2つのパラダイムの 混交
	古いパラダイム	新しいパラダイム	
戦争の特徴	工業戦争(全体戦争、世界大戦)	人々の中の戦争	古いパラダイム 二つのブロックの 大きな対立 核兵器(核抑止) 紛争にならない ような管理 常に全体戦争に 備えていた 新しいパラダイム 朝鮮戦争、ベトナム戦争、アフガニスタン戦争
戦争の目的	絶対的な勝利 大きな決定的な 出来事	明確な勝利なし 変化する目的 出来事の連鎖	
相手	国家対国家	非国家主体(国家)	
軍隊	正規軍 徴兵制による大規模な軍隊	非正規軍 ゲリラ	
戦争と平和の関係	平和→危機→戦争→対立の解決→平和	時系列的な sequence なし、timeless, 対立の解決なし	
基本的な考え方	目的達成の合理性と実践	イデオロギー、 ナショナリズム	
支配的な時代	ナポレオン戦争後～ 1945(～1989/91)	1989～ (植民地戦争、ナポレオン戦争のときのスペインのゲリラ戦)	

出典) General Rupert Smith, *The Utility of Force: The Art of War in the Modern World*, New York: Vintage, 2008 より筆者作成。

図3は、スミスの議論を筆者なりにまとめたものである。スミスは、戦争(軍事力)に関して、二つのパラダイムを提示している。一つは、古いパラダイムであり、ここでは、戦争は、工業戦争(industrial war)であり、究極的には全体戦争で、二つの世界大戦がその例である。戦争は、絶対的な勝利(相手の破壊)を求めておこなわれるものであり、おおきな決定的な出来事である。そして、戦争は国家対国家で、正規軍同士(大規模な徴兵に基づく軍隊)で行われる。戦争と平和は明確に区別できるものであり、平和→危機→戦争→対立の解消→平和という順番を取る。戦争は、国家目的の達成のために行われる。このような、古いパラダイムは、ナポレオン戦争から始まり、冷戦が終焉するまでつづいた。

これに対して、新しいパラダイムは、戦争は人々の中で行われ(war amongst the people)、敵、味方とも人々の中にあり、またNGOなども活動する。そして、メディアが大きな役割を果たす。相手は、多くの場合非国家主体である(非正規軍やゲリラ)。戦争は、変転する目的の中でおこなわれ、明確な勝利はない。また、一つの大きな出来事ではなく、さまざまな出来事の連鎖である。そして、果てしなく続くものであり、対立が完全に終わることはまれである。また、戦争は、目的達成のための合理的な行動というよりは、イデオロギーやナショナリズムに根ざすところが大きい¹¹。このような新しいパラダイムは、冷戦終焉後支配的なパラダイムになるのであるが、源流をたどれば、ナポレオン戦争のときに行われたスペインのゲリラ戦争、さらには植民地戦争などが考えられる。したがって、新しいパラダイムは、古いパラダイムが成立したときから、それに対するアンチ・テーゼとして存在していた。しかし、冷戦後は、古いパラダイムの戦争はなくなり、新しいパラダイムが支配的になるという。

冷戦期には、これら二つのパラダイムがパラレルに存在していた。冷戦は、二つのブロックの大きな対立(great confrontation)であったが、それは核兵器の出現(核抑止)、そして紛争/戦争にならないように両者が互いのスペースに入らないようにROEをとおして管理されていた。しかし、両者とも常に全体戦争の可能性を考えそれに備えていた。このような意味で冷戦期は、古いパラダイムの中でおこなわれていた。これが、冷戦期、国家間戦争というモダンな時代であったが、しかし、実際の戦争が起きなかった理由であると考えられる。

¹¹ この新しいパラダイムは、たとえば、M.カルドーの新しい戦争(new wars)に対応しよう。Mary Kaldor, *New & old Wars*, 2nd ed. Stanford, Calif.: Stanford University Press, 2007.

国家間戦争が起きなかったということは、古いパラダイム（モダン）を否定するものではない（この辺、後述）。冷戦期は、このような古いパラダイムとともに、新しいパラダイムの戦争も行われていた。朝鮮戦争¹²やベトナム戦争、さらにはソ連によるアフガニスタン戦争である。そして、これらの新しいパラダイムの戦争は、冷戦という古いパラダイムのなかに深く埋め込まれていた。

モスコスとスミスのモデルにはおおよその対応関係がある。モスコスのモダンは、スミスの古いパラダイムに対応し、モスコスの後期モダンは、スミスの二つのパラダイムが並行する冷戦期に対応する。そして、モスコスのポスト・モダンは、スミスの新しいパラダイムに対応する（ただし、スミスは、新しいパラダイムをモダンとよんでいる）。

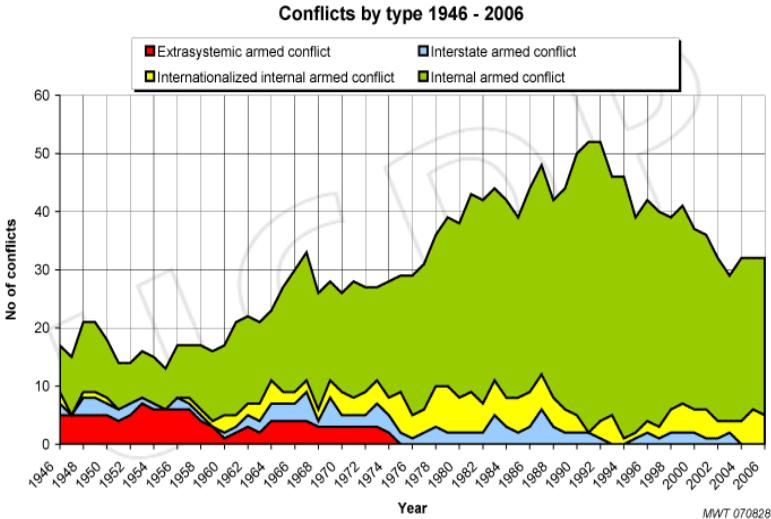
ただ、モスコスのモデルにせよスミスのモデルにせよ、ポスト・モダンや新しいパラダイムが歴史的な発展の結果であり、モダンな戦争や古いパラダイムは、いまや存在しないといつている。しかしながら、近年見られる中国などの新興国の台頭は彼らの議論には入っていない。このことは、後に論ずるとして、クーパーやモスコス、そしてスミスの議論を具体的なデータをもとに検討してみよう。

¹² 朝鮮戦争を新しいパラダイムの戦争というには若干違和感があろう。ただ、スミス自身が朝鮮戦争を新しいパラダイムの戦争と位置づけている（Smith, op. cit., p.294など）。その理由は、朝鮮戦争が朝鮮問題に関して、決定的な結論を出していない、ということである。ただ、スミスの議論において、新しいパラダイムの戦争には多様な戦争が含まれており、かならずしも明確ではないものもある。

第3節 戦争のデータから見た国際システムの変容

(1) 戦争のデータ

図4 第2次世界大戦後の武力紛争（戦争）



出典) Uppsala Conflict Data Program

http://www.pcr.uu.se/research/UCDP/graphs/type_year.gif

図4は、スウェーデンのウプサラ大学が収集した第2次世界大戦後の戦争のデータである。戦争とは1000人の戦死者をだした武力紛争である。戦争は四つに分類されている。一つは、システム外の戦争(extra systemic wars)と呼ばれるものであり、それは主権国家と主権国家とは認められていない集団との戦争である。主として、植民地(独立)戦争がそれである。システム外の戦争は、1975年あたりまでかなりおこなわれたが、1975年以来はなくなる。これは、最後の植民地国家であったポルトガルのサラザール政権が崩壊し、植民地がなくなったことによる。

次は、国家間戦争であるが、これは、第2次世界大戦後、あまり起きていない。冷戦後は、国家間戦争がまったく起きていない年も数年ある。第2次大戦後についていえば、実際に国家間戦争がおき、組織化された軍隊同士の戦闘が行われることはまれになったということが出来よう。

三つには、内戦と国際化した内戦であるが、図4から明らかなように、第2次世界大戦後の戦争の大部分は内戦であり、また国際化した内戦もいまでもかなり見られる現象である(2006年を見ると、すべて内戦か国際化した内戦である)。また、内戦は、第2次世界大戦後、その頻度を増大させてきている。これは、第2次世界大戦後、すでにのべたように、植民地が独立したが、それらの多くは政治的にも経済的にも脆弱であり、内戦が広く見られる事象となった。内戦の頻度は着実に増大し、冷戦の終焉を越えて1993年ごろ最高に達する。冷戦終焉を機に内戦が増大したわけではない。冷戦の終焉は、一方で冷戦がらみの内戦を終焉させ(たとえば、アフガニスタン、カンボジア、ニカラグア、等)、他方で冷戦が終焉したまさにその理由で内戦が勃発したケースもある(旧ユーゴスラビア)。

(2) 国家間戦争

図4のデータからの観察をまとめていえば、第2次世界大戦後に関して、一方で国家間戦争はあまり起きないまれな事象であり(ただし、第2次世界大戦前をみても、戦争の頻度は、継続的に低下している¹³)、他方で内戦は恒常的に増え続けており冷戦が終焉して急に増大したわけではない、ということがわかった。これは、一見してクーパーやモスコスの議論とはすぐには一致しない。第1に、クーパーもモスコスとともに冷戦期までは、モダンであり、基本的には、国家間の紛争、対立が主たる焦点である国際システムであったとする。しかし、実際に表出した国家間戦争は、まれな事象であった。これは、国家間の戦争や紛争が主要な関心事であり(すなわち、モダン)、それに対抗する軍事的な手段をお互いにとりつけても、それは、必ずしも実際の戦争としては表れない、ということの意味しよう。すなわち、モスコスのいうように、冷戦期における軍のミッションは戦闘の先頭にたつて勝利を得ようとするものではなく、軍をマネージし、核戦争を避けるものであり、その管理がうまく行って、戦争が起こらなかったというのが、一つの理由であろうか。また、スミスがいうように、冷戦期には米ソあるいは東西は、常に全体戦争を念頭に準備をしていたが(その意味では冷戦期はすぐれてモダン)、対立が戦争に移行しないような装置が作られていた、という議論と平仄があう(頭の中で戦争を考えそれに備えることと、実際に戦争が起きることは違う)。これは、国際システムが二極構造

¹³ 原田至郎「近代世界システムにおける戦争とその統計的記述」山本・田中編『戦争と国際システム』東京大学出版会、1992年、第2章。

で、核抑止の働く世界においては、主要国間に戦争は起きない、というK.ウォルツやJ.ギャディスの議論¹⁴に近いものである。

しかし、冷戦後、二極構造が崩れても（単極構造になっても）、国家間戦争はまれな事象であり続けた。クーパー、モスコス、さらにスミスの言え、冷戦後は、国際システム自身がモダンからポスト・モダンになり、国家間戦争がまれになった、ということであろう。すなわち、クーパー的に言えば、ポスト・モダンの国々の間には武力を伴う紛争はなく、またポスト・モダン圏の力（経済力、軍事力）は、圧倒的に強く、モダンの国々が武力をともなう紛争を仕掛けることはなかった、ということになる¹⁵。さらに、ポスト・モダン圏が将来も拡大していくとすれば、国家間戦争は、ますますまれなものになっていくであろうということになる。また、この議論と交差するところが大きい、いま一つの考えられる理由は、単極安定論であり、これは、圧倒的に強い覇権国が存在するときには、その覇権国が平和を維持し戦争は起きない、という覇権安定論がある¹⁶。このときには、覇権国が圧倒的に強いいため、他の国（大国）は、覇権国に対して直接に対抗するような均衡政策はとらず、外交的に覇権国の行動の足を引っ張ったり、牽制するようなソフトなバランス政策を展開する¹⁷。

ただ、以上のような議論からは、ポスト・モダン圏の相対的な力が弱まったり（モダン圏の相対的な力の増大）、アメリカの単極構造が崩れたりした場合には、国家間戦争なり、それに対する備えがどうなるかは明らかではない。

(3) 内 戦

第 2 は、内戦に関するものである。クーパーやモスコス、さらにスミスは、冷戦期には、国家間の対立が、冷戦後は第三世界諸国内の内戦が、国際システムの特徴であるとするのであるが、内戦は冷戦期にも頻度が多いものであり、急速に増大するものであった。ではなぜ、冷戦後には内戦が焦点になり、冷戦

¹⁴ Kenneth Waltz, "The Stability of a Bipolar World" *Daedalus* 93 (Summer 1964); John Lewis Gaddis, "The Long Peace: Elements of Stability in the Postwar International System" *International Security*, Vol. 10, No. 4 (1986).

¹⁵ たとえば、Robert Jervis, "Theories of War in an Era of Leading- Power Peace," *American Political Science Review* 96:1 (March 2002).

¹⁶ William Wohlforth, "The Stability of a Unipolar World," *International Security* 24 (Summer 1999): pp.5-41.

¹⁷ Robert A. Pape, "Soft Balancing against the United States." *International Security* 30, no. 1 (Summer 2005): pp.7-45.

期にはそうではなかったのか。その一つの理由は、前項で述べたように、冷戦後、国家（大国）間の武力対立が背後に退き、それに代わって内戦がさらに増大すると、関心が内戦に向かったことは当然のことであった。そして、冷戦が終わり、民主主義、人権、人道などのリベラルな規範が広く受け入れられると、国際社会（主として国連を通して）は、リベラルな規範をベースとする内戦への関与を展開することになる。また、冷戦が終わることによって、冷戦期には機能不全に陥ることが多かった国連安保理が機能を回復し、国連の人道的介入（たとえば、1993年のソマリア）や国連PKOが頻発する理由となった。そして、国連の内戦への関与は、停戦監視、選挙監視、平和構築、国家建設などへ広く、深く広がっていくのである。

これに対して、冷戦期は、数々の内戦が引き起こされたが、それは、冷戦という米ソ、東西対立に埋め込まれたものであった。典型的には、内戦は、多くの場合、東西対立のもとで、陣取り合戦の色合いの濃いものであった。たとえば、ベトナム戦争にせよ、79年からのアフガニスタン戦争にせよ、アメリカやソ連は、自陣営に近い政権を維持しようとし、その政権に対抗する「反乱軍」（ベトコンやムジャヒディン）との戦争をおこなった。冷戦期にも国連のPKOがあったが、それは内戦が東西対立に飛び火しないようにすることが、一つの目的であった。したがって、スミスのいうように、冷戦期には、古典的なパラダイムと新しいパラダイムがパラレルに存在したが、古典的なパラダイムが支配的なものであったといえよう。

9.11事件の後、アメリカは（他の国とともに）アフガニスタン、引き続きイラクを攻撃する。アフガニスタン、イラクとの戦争は、国家と国家の戦争であった。しかし、戦争が終わった後、両国において政権が出来たが、安定せず、政権に対する反乱軍との内戦が勃発し、アメリカをはじめとする外国軍は、政権の側に立ち、反乱軍と戦うようになる。いわば、国際化された内戦である（外国軍は、内戦の当事者である）。そしてこの内戦は、基本的にはアメリカの国家安全保障を目的とするものであり、反乱軍を打ち破ることが目的であった。対反乱作戦(COIN: Counterinsurgency)である¹⁸。それは、反乱を鎮圧し、そのあとで、またそれと同時に、平和構築や国家建設を行うという意味では、国連

¹⁸ The U.S. Army/Marine Corps counterinsurgency field manual : U.S. Army field manual no. 3-24 : Marine Corps warfighting publication no. 3-33. 5 / foreword by David H. Petraeus and James F. Amos. -- University of Chicago Press ed. / foreword by John A. Nagl ; with a new introduction by Sarah Sewall. -Chicago : University of Chicago Press, 2007.

のPKOと重なるところはあるといえ、質的に異なるものといってよかった。COINは、相手が非国家であるとはいえ、相手に対する軍事的な勝利を目的とするものであり、その意味では、モダンな戦争に近いものであった。

(4) 異なる内戦への関与

以上の議論は、内戦にもいくつかの種類があり、内戦の位置づけも、国際システムの変容によって、異なるものであったといえよう（国家間システムと内戦の相互作用）。それを単純化して表示したのが図5である（22頁参照）。図5にそって、繰り返しをおそれずに考えてみよう。第2次世界大戦までの、植民地をともなった国家間の競争の時代にあつては、内戦における武力行使は、植民地の奪取や、治安維持、植民地建設のためのものであったし、そのような理由で正当化された（もちろん、文明化というような理由もつけられた）。そして、植民地は独立が想定されたものではなかった（宗主国は、植民地に経済的、戦略的な目的を持っていた）。植民地での軍事力行使は、通常は、宗主国の判断と国益に基づいておこなわれた（もちろん、たとえば、列強間の関係も植民地競争に影響を与えた¹⁹）。また、植民地側は、武装闘争を行ったが、それは、自立を求めるものであった。

冷戦期の内戦は、主として新規に独立した政治的にも、経済的にも脆弱な国々の内でおこなわれた。国家間政治とのかかわりで言えば、この時期の内戦は、すでに述べたように、東西の対立の中に位置づけられ、米ソの勢力圏争いという文脈を与えられた。米ソは直接、間接に内戦に関与したが、それは、それぞれが、自陣営の拡張、保持を求めようとするものであった。また、多くの内戦は、米ソ（東西）の代理戦争という側面をもった。米国もソ連も、たとえば、ベトナム戦争やアフガニスタン戦争にしても、集団的自衛権を発動して介入したが、親米政権や親ソ政権を維持しようとするものであった。そこでは、当然、イデオロギー上の正当化もおこなわれた。米ソの内戦への介入は、内戦をおこなっている国をコントロールすることを目的としていたが、植民地化や併合を図るものではなく、主権国家としてそれを維持しようとするものであった。米国、あるいはソ連に対抗する勢力は、独立や自律性を求めようとするものであったが、イデオロギー的な要素を持つものであった。

冷戦後の内戦は、冷戦期に引き続き、政治的、経済的に脆弱な第三世界の国々

¹⁹ Jack Snyder, *Myths of Empire : Domestic Politics and International Ambition*, Ithaca, N.Y. : Cornell University Press, 1991.

で頻発した。この冷戦後の内戦は、さまざまに位置づけられ、国際社会の関与もさまざまである。国連のPKOは、伝統的な停戦後の停戦監視とか（紛争の再発防止）、選挙管理、さらには紛争後の平和構築、国家建設という任務（マנדート）を与えられる。国連PKOは、国家統治の代行業的な役割をするようになる（領域管理²⁰）。そこでは、軍は、要員を保護したり、警察や軍の改革に協力したり、また国連の任務そのものを履行するために使われるようになる。また国連は、内戦そのものを国際の平和と安全を脅かすものとして、多国籍軍を編成したり、人道という観点からの武力行使をおこなう。

内戦への人道的な介入は、伝統的な主権国家の内政不干渉をオーバーライドして、国際社会（通常は、国連安保理）によっておこなわれるものであった。介入は、人道的なものであることから、武力行使は人道的な状態を保障、維持することが目的となり、相手（これは、政権であることもあり、反乱軍であることもある）を軍事力で打ち破ることは必ずしもない（もちろん、人道、人権を侵すような集団や国家は別であろう）。

以上のように、冷戦後の内戦に対する国際社会の関与は、当該国の内戦防止、再発防止、人道、紛争後の平和構築、国家建設などが目的であった。そして、通常は、介入の決断は国連がおこなうものであり、単独にある国がおこなうというものではなかった。もちろん、それは、相手国を支配しようとするものではなかったが、内政不干渉の原則と齟齬すると認識されることもあり、また国際社会が領域管理にまで踏み込むことで、相手国の自律性をいかに維持していくかということも重要であり、近年では、相手国のオーナーシップを尊重、維持することも強調されるようになった。ここでの軍（武力行使）の役割は、ときに人道にもとる行動をとる国家や非国家集団へのつよい軍事力の行使を伴うが、停戦維持や要員の保護、治安維持、などの constabulary 的な役割を果たすとともに、紛争後の平和構築、国家建設など非軍事的な（武力行使とは関係ない）役割を、多くの場合文民とともに遂行することになる。

9.11 後のアフガニスタンとイラクは、以上述べた内戦への関与とは質的に異なるところがある。アフガニスタンにせよイラクにせよ、繰り返して言えば、両者とも、国際テロに触発された（後者は大量破壊兵器）、アメリカによる対国家攻撃であり、基本的には安全保障上の理由での戦争であった。そして、国家間戦争が終わった後、安定した政権を作りえず、内戦となり、アメリカとその

²⁰ 山田哲也『国連が創る秩序—領域管理と国際組織法』東京大学出版会、2010年。

同盟国（有志連合）は、内戦において政権側にたち、反乱軍と戦闘行動をおこなったのである。内戦という文脈で言えば、国際化された内戦であるが、政権の側に立って、反乱軍を鎮圧することに主たる目的があった。もちろん、最終的な目的は、当該の地に安定した政権を作り、テロの温床にならないようアメリカの安全保障を図ろうとするものであった。もちろんそこでは、紛争後の平和構築、国家建設も同時に試みられ、PRT（地域復興チーム）などを構築し、文民との協力を進めるのである²¹。

このように、国際システムのあり方によって、内戦に関与する理由や正当性が異なり、最終的な望ましい状態も異なる。しかしながら、いろいろな種類の内戦を通して、外国軍と当該の地における集団との武力行使には、似たところがあり、ことなる時代をとおして、小さな戦争(small wars)²²とか非対称戦争(asymmetric wars)²³という概念でくくられることがある。またCOINなども、植民地時代からの経験を基にして研究されることが多い。たとえば、人道的介入とアフガニスタン/イラク型の内戦では、その正当性はことなるが、たとえば、将来の人道的介入で、強硬な敵と対峙するとき、COINの経験は役に立つかもしれない。

²¹ たとえば、上杉勇司、青井千由紀編『国家建設における民軍関係』国際書院、2008年。

²² Max Boot, *The Savage Wars of Peace: Small Wars and the Rise of American Power*, New York: Basic Books, 2002.

²³ Ivan Arreguin-Toft, *How the Weak Win Wars: a Theory of Asymmetric Conflict*, New York: Cambridge University Press, 2005.

図5 内戦への関与、介入の類型

時期	介入の目的	介入の決定のあり方	相手	相手の求めるもの	介入の最終状態
第2次世界大戦前	領土の支配、植民地統治	単独決定 国益（経済、戦略、等）	地元の集団、国家	自律、独立	相手を支配（植民地）
冷戦期	戦略的、自陣営の維持、拡大、喪失阻止、	単独決定、 国益（戦略、イデオロギー）	親反対陣営の政府、非政府集団、代理戦争	自律、イデオロギー	親自陣営の主権国家
冷戦後 （1990s ～：現在 まで続く）	内戦解決、平和維持、 国家建設	集团的決定 （国連）	平和を破る集団、マンドートの遂行の妨害者	政権奪取	安定した政体 （できたら民主主義）
	人道		人道、人権を侵す政権、集団	強制的統治、抑圧	人道、人権を守る主権国家
冷戦後 II （2001 ～）	国家安全保障	単独*	反乱軍、テロ、COIN	政権奪取、外国軍の撤退	安定した国家 （テロの発生を抑える）

*これは、単純化である。イラク攻撃では、複数の国で攻撃したし、また内戦もたとえばアフガニスタンではISAFのようにならざる有志連合が形成された。ただ、アメリカの主導力は、群を抜いたものであった。

出典) 筆者

第4節 ポスト・モダン・パートIIとモダンへの回帰？

現在から将来にかけての安全保障は多くの要因によって展開しよう。しかし、今現在で考えると、一方では、国家間の安全保障協力が進み、他方では、国家間の対立や緊張が高まる傾向が見られる。以下ではこのことを、二つの事象を挙げつつ考察してみたい。

(1) ポスト・モダン・パートII（「殺傷と破壊」から「救助と建設」へ）

モスコスのポスト・モダンの軍隊の特徴は、本土を防衛したり、同盟国を守ったりするのではなく、平和維持や人道的な介入を任務とするものであり、その任務は多様なものであるということである。また、スミスの新しいパラダイムにおける軍隊も多様な役割を果たすものと考えられている。モスコスたちの著書の最後のAppendixには、湾岸戦争後から1999年までの、欧米諸国の軍の役割のリストが載っている²⁴。そこには、1999年のセルビアに対する爆撃等の軍事力の行使や国連のPKOなど、全体で54件の作戦が掲載されている。そのなかの8件（約15%）は、武力の行使とまったく関係ない、火山活動や台風やハリケーンに対する援助である。日本も、1992年、国際緊急援助法を改正し、武器の携帯を必要としない、安全な場所への、自衛隊の緊急援助の参加への道を開いた。以後、自衛隊は、海外の地震災害の援助等に頻繁に参加している。その回数は、国連PKOと同じかそれを上回るものである²⁵。

このような、武力の行使とまったく関係ない人道援助や災害援助は、国際的な協力の枠組みを形成しつつある。その分水嶺となったのは、2004年の末にスマトラ沖で起きた大地震、大津波であった。20万の人が死んだといわれ、大きな損害をインドネシア、タイ、スリランカなどにもたらした。この災害に対する国際緊急援助は大規模なものであった。日本を含む20カ国以上の国が参加し、海軍の艦船、病院船、海兵隊、などの軍、また各国政府の文民、またNGOなどが参加した。たとえばアメリカは、Operation Unified Assistance を発動し、航空母艦、病院船、海兵隊等をおくり、1万数千の兵を動員したといわれる。このスマトラ沖の大災害に対しての国際的な協力は、災害援助における枠組み作りの必要性を諸国に感じさせた（誰がリーダーシップをとり調整するか、大きな問題であった）。アメリカはまた、軍による災害援助がパブリック・ディ

²⁴ Moskos, et al, eds., pp. 279-282.

²⁵ 朝雲新聞社『防衛ハンドブック、2011』第13章。

プロマシーとして、またソフト・パワーとして重要な役割を果たすことを認識した。たとえば、9.11 事件以後、イスラム世界におけるアメリカの評価は地に落ちた。インドネシアでも然りであった。インドネシアでアメリカを評価する人は全体の 15%であったが、津波の緊急援助のあとで、それは 38%に上昇したという。そのこともあって、アメリカは、2006 年、**Pacific Partnership (PP)**を開始する。それは、アメリカの太平洋軍が中心となって、他の国の参加も得て、病院船などを、南太平洋の島嶼国や東南アジアの国々に派遣し、防疫（診察等）、学校の補修（土木工事など）などをおこなうものであった。毎年開催されているが、オーストラリア、日本、フランス、カナダなどの国も参加しているし、NGO も参加している。これは、災害援助などにあたっての相互調整、安全保障上の信頼醸成などとともに、防疫 環境等、実際の効果をもたらすものであった。

また、ARF も 2008 年、災害援助の多国間の実働訓練をする旨の決定をする。そして、2009 年、アメリカとフィリピンがリードして、第 1 回の実働訓練がおこなわれる。マニラやルソンで大災害（超大型の台風）が起きたとのシナリオのもとで、20 カ国以上が参加しておこなわれた。それは、国連の人道援助のメカニズムをテストするものでもあった。第 2 回は、2011 年 3 月、日本とインドネシアがリードしておこなわれた。インドネシアで大地震が発生したという想定のもと、25 カ国、4000 人以上をもっておこなわれた。日本の自衛隊は 300 名を越す派遣を計画していたが、東日本大震災のために派遣を中止した（しかし、防衛省等からは、要員が参加した）。ARF は、1994 年から開催されるようになったが、安全保障対話が主であり、いわゆる **talk shop** で、実体的な活動をしてこなかったといわれた。この災害援助の多国間の実働訓練は、初めての実体的な活動であったといえる。

ASEAN は、2008 年、はじめて国防相会議(ASEAN Defense Ministers Meeting: ADMM)を開催する。そして、2010 年 ADMM は拡大され、日中韓、豪、ニュージーランド、印、露、米が参加することになる（ADMM plus—メンバーシップは、東アジアサミットと同じ）。この ADMM plus において、五つの専門家作業部会（EWG—expert working groups）が作られる。そのなかに、対テロ作業部会や平和維持作業部会などとともに、人道支援・災害救援、防衛医学のふたつがつけられる。災害援助や防疫のためのいまひとつの国際的な協力枠組みなのである。

そして、2011 年の 3 月の日本の大災害に対しては、アメリカ、イスラエル（軍

医)、オーストラリア、韓国などからの軍の支援を受ける²⁶。すでに述べたように、日本自身は、10万を超える自衛隊を動員するが、アメリカはスマトラ沖地震援助をこえる2万人の兵を動員する。これからも、災害支援、人道援助への軍隊の支援、そして国際的協力の枠組みは続き、強化されていくであろう。これは、図1でいえば、DとHという自然や環境という非人間的な要因による脅威に対する軍隊の役割であり、「人間の安全保障」のための軍隊とも言えよう。また人道的規範が広く浸透し、コミュニケーションが発達し(たとえば、災害の映像は即時にグローバルに伝わる)、国際社会が社会として深まっていくこともそのような軍隊の役割の重要性を高めることになる。軍隊が「殺傷と破壊」ではなく「救助と建設」という機能をさらに発揮してきているといえるであろう。そして、それは、constabulary的な機能をもつポスト・モダン(ポスト・モダン・パートI)の軍隊ではなく、武力の使用や警察行動と関係ない場で時に大規模な動員を伴って機能を果たす、ポスト・モダン・パートIIの軍隊といえるであろう。いいかえれば、ポスト・モダン・パートIもポスト・モダン・パートIIも、「殺傷と破壊」ではなく「救助と建設」を旨とするものであるが、ポスト・モダン・パートIIは、何らかの紛争に対する関与であり、警察行動や武力行使を機能としてもっているか、ポスト・モダン・パートIIは、紛争ではなく災害等に関するものであり、警察行動や武力行使は、もしあったとしてもマージナルなものである。また、ポスト・モダン・パートIIの軍隊(機能)を国際協力の面から見れば、それは軍隊は単に国家の、そして国内の社会の目的を反映するだけではなく、国家を超えた、国際的な目的を達成する機能を果たしていることになる²⁷。

このような軍隊の機能は、軍隊が大規模なよく組織された、機動的な、かつ自己完結性の高い組織であり、またそれを広く展開する能力を持っているから

²⁶ 笹本浩「東日本大震災に対する自衛隊等の活動～災害派遣・原子力災害派遣・外国軍隊の活動の概要～」『立法と調査』No. 317(2011年6月)、59-64頁。

²⁷ このような観点からすれば、災害救助の国際協力は、グローバル・ガバナンスの一環である。東日本大震災の後、日本が音頭をとって、大規模な自然災害が起きた際に相互に緊急支援をするため、日本、インドネシア、韓国、フィリピン、スリランカ、台湾のアジア6カ国が、NGO、企業、政府の三者からなる国際機関を発足させるという(「アジア太平洋災害支援プラットフォーム(仮称)」(朝日新聞、2011年10月2日、朝刊、8頁)。また、当然のことながら、大地震などの災害に対する軍の役割は、初動の人命救助などが主であり、それをこえると、災害の復旧や復興は、文民の役割となる。また、災害の予防や警報も別途の国際協力のシステムが必要である。たとえば、スマトラ沖地震の経験をもとに、国連のユネスコが主導して、20カ国以上が参加して、「インド洋津波警報システムIOTWS」が構築されつつある(朝日新聞、2011年10月13日、長官、11頁)。

である。そして、それは、根源的に軍隊が敵の攻撃に対して備える組織であるということによって培われるものである²⁸。また、繰り返しになるが、ポスト・モダン・パートIIの次元での国際的な協力や枠組み作りは、多国間の信頼醸成の一つの重要な層を形作る。

(2) モダンの台頭とポスト・モダン/モダンの複合体の登場

すでに述べたように、冷戦後の世界を国家間の安全保障から見れば、イデオロギー対立はなくなり、民主主義や人権さらには自由経済というリベラルな規範が支配的になった。また、アメリカを中心とするリベラルな国々が圧倒的な力を持つ国際システムであった。そこでは大国間の対立が背後に退き、大国の間では透明性と相互信頼がもととなり、紛争があっても武力行使は考えられない世界となった。また経済関係も自由な市場が中心となり、政府の関与は少なく国境の壁も著しく低下したポスト・モダンへの移行が一つの道筋として考えられた。しかしながら、このような国際システムは徐々に変わっていく。その変化の理由の一つは、モダンの色彩をつよくもつ新興国の台頭であった。

2001年、ゴールドマンサックスは、BRICsという言葉を使い、新興諸国の著しい成長を指摘した²⁹。特に中国は、二桁の経済成長を続け、また軍事費も同様な伸びを示していた。経済でいえば、中国は、2010年にはGDPで日本を抜き、世界第2の経済大国となった。中国は、2008年のリーマン・ショックでアメリカをはじめとする先進国が経済的に困難に陥っているのを尻目に二桁に近い成長を続けている。そして、十数年たてば、中国のGDPは、アメリカと並び、それを追いこすとされる。いわば、アメリカと中国の間で、また欧米と非西欧の間でパワー・トランジションと呼ばれている事象がおきつつある。

新興国、とくに中国は、クーパ的にいえば、モダンな色彩が強い。すなわち、軍事力を重視し、増大、近代化し、また近年、南シナ海などで軍事的な活動も活発である。また、先進国が民主主義、人権などの規範をベースとしているのに対して、中国は、権威主義体制であり、また人権よりは国家主権を重視する。きわめて対照的である。さらに、経済においても、国家の関与が高く、国家統制も強い。このように中国はモダンの色彩が強く、また中国の経済的、

²⁸ 軍隊にはさまざまな役割を果たす能力があるが、基本は、軍事的なものであり、戦闘という使命が第1である、と指摘したものとして、たとえば、Samuel P. Huntington, 'New Contingencies, Old Roles,' *Joint Forces Quarterly*, Autumn 1993, 38-43.

²⁹ Jim O'Neill, "Building Better Global Economic BRICs", Goldman Sachs, 2001.

軍事的な台頭は、ポスト・モダンの優位性という長年もたれていた前提が崩れてきていることを示すのである。しかし、先進国と中国(新興国)との間には、経済的に密接な相互依存があり、相互利益をもたらす関係にある。このような意味で、先進国と新興国は一つの複合体(ポスト・モダンとモダンの複合体)³⁰を作っている。そこでは、一方で相互依存に由来する協力と相互利益、他方では、価値観の違い、また軍事的バランスの変化に由来する対立や緊張、の二つが複雑に絡み合っている。そのなかで、基本的には、特に経済面で協力を推し進め、安全保障面では中国がとるかもしれない軍事的な行動を警戒し、それに備えるというヘッジング戦略がとられるようになってきている。現在では、中国の台頭に対して、直接二国間で、またさまざまな制度を通して、外交的な牽制が主となっているように見える。たとえば、ARFや先に触れたADMM plusのなかで、中国の海洋における軍事活動を牽制したり、また、東アジアサミットにインドやアメリカを参加させて、中国とソフトなバランスをとろうとしている³¹。また、安全保障面では、アメリカを中心とする同盟網を深化させようとしている。さらに、相手に対する軍事的な備えや力のバランスという国家間の安全保障というモダンな色彩が強い政策もとられるようになってきている。先進国/新興国複合体の中で、国際システムは、再モダン化ともいえる現象を強めているのである³²。

このような再モダン化のなかで、国家間の戦争(軋轢)の可能性は高まるであろうし、したがって、軍の機能もモダンな色彩を強める場面もあろう。もちろん、実際に戦争が起きるとは限らず、対立が起きてそれが戦争にならない装置を作っていく必要がある。それと同時に、内戦も引き続き起きるであろうし、自然災害等にも対処するシステムも構築されていくであろう。したがって、軍は、ポスト・モダン(さらには、ポスト・モダン・パートII)の機能を果たさなければならない。いわば、モダン、ポスト・モダンがパラレルに進行する国際システムが見られるようになるだろう。

³⁰ 先進国/新興国(ポストモダン/モダン)複合体の概念については、PHP総研『「先進的安定化勢力・日本」のグランド・ストラテジー—「先進国/新興国複合体」における日本の生き方—』2011年6月。

³¹ Kai He, *Institutional Balancing in the Asia-Pacific*, London: Routledge, 2009.

³² ただ、諸外国の反応の強さに驚いた中国は、路線を平和台頭論に回帰させている兆候を見せているという説もある。たとえば、中国国务院新聞弁公室『白書「中国の平和的發展」』2011年9月。

おわりに

戦争とか軍の役割は、国際システムの変容に大きく影響される。冷戦期までは、国家間の対立、戦争が焦点であり、そこでは、軍は、絶対的な勝利を目的とする、いわゆるモダンなものであった。もちろん、内戦は、国家間の対立や戦争とパラレルに存在したが、それは、国家間の対立（冷戦）に埋め込まれたものであった。しかし、冷戦が終わると、国家（大国）間の対立は背後に退き、内戦が焦点となる。内戦に関して、国際社会は、PKO や人道的介入がおこなってきたが、そこでの軍の役割は、絶対的な勝利を求めるものではなく、平和維持や人道援助など、多様なものとなった。モスコスのいうポスト・モダンの軍隊である。また、戦争の形態も、人々の中でおこなわれる戦争(war amongst the people)となり、これをスミスは、新しいパラダイムと呼んだ。しかし、9.11のあとのアフガニスタンとイラクにおける内戦、それへのアメリカ（をはじめとする有志連合）の関与は、反乱軍鎮圧（COIN）であった。

しかし、2000年代も後半になると、中国などの新興国の台頭が著しく、大国間の対立、緊張も垣間見られるものとなった。ポスト・モダンへの移行は停滞し、また先進国（ポスト・モダン）と新興国（モダン）の力関係が変わっていく。そして、安全保障も大国間で、相互に相手との武力衝突を考えて備えるという再モダン化の萌芽も見られるのである。ただ、2000年代には、2004年のスマトラ沖の大地震、大津波を分水嶺として、災害救援に関する軍の役割が顕在化し、またそれに関しての国際協力の進展が見られる。災害救援は、昔から軍隊の機能の一つであったが、現在では災害救援に関して国際的に大規模な軍隊の活動が目につく。軍による震災救援は、基本的には武力とは無関係の活動であり、また自然災害や防疫という自然や環境などから来る脅威に対応するものである。ポスト・モダン・パートIIの軍の機能と呼んでよいであろう。災害救援の国際的な協力は、アジア太平洋地域において、ARF、ADMM plus、さらにはアメリカ太平洋軍を中心としてPacific Partnershipなどの多国間の協力が行われている。このような枠組みは、安全保障協力、信頼醸成に大きな役割をする。中国は、これらの活動に参加しており³³、この地におけるポスト・モダン/モダン複合体における一つの統合軸を提供するであろう。軍と社会との関

³³ 中国のHAやDRに関しては、たとえば、Drew Thompson, "International Disaster Relief and Humanitarian Assistance: A Future Role for the PLA?" *China Brief*, Vol. 8, Issue 11, June 6, 2008.

係は、いままでは、国内に焦点が当てられて議論されてきた。軍事社会学がそれである。しかし、今後は、軍と国際社会との関係を分析する研究分野も必要となってこよう。

将来を見通すと、モダンなパラダイム、ポスト・モダンなパラダイム、そして、ポスト・モダンⅡのパラダイムが平行に進行する国際システムが現れてくると考えられる。軍の役割は多様であり、それは伝統的な安全保障、PKO、人道的介入、さらには災害救援など多くの分野をカバーすることになる。それらの機能は、相互補完的なこともあるが、ときに相反することもある。ダイナミックな行動と、基礎的な能力を涵養することが求められているのである。